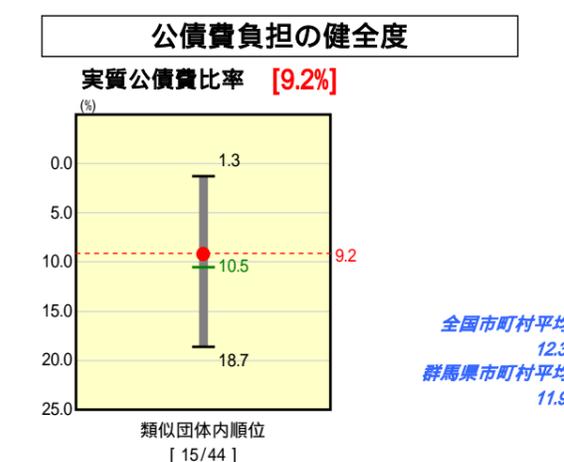
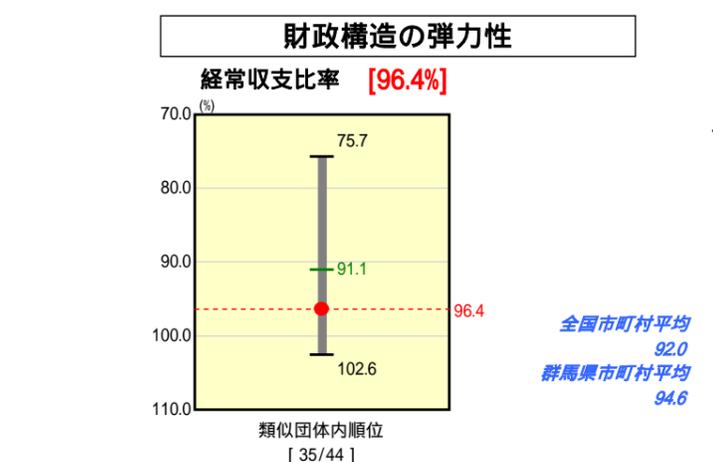
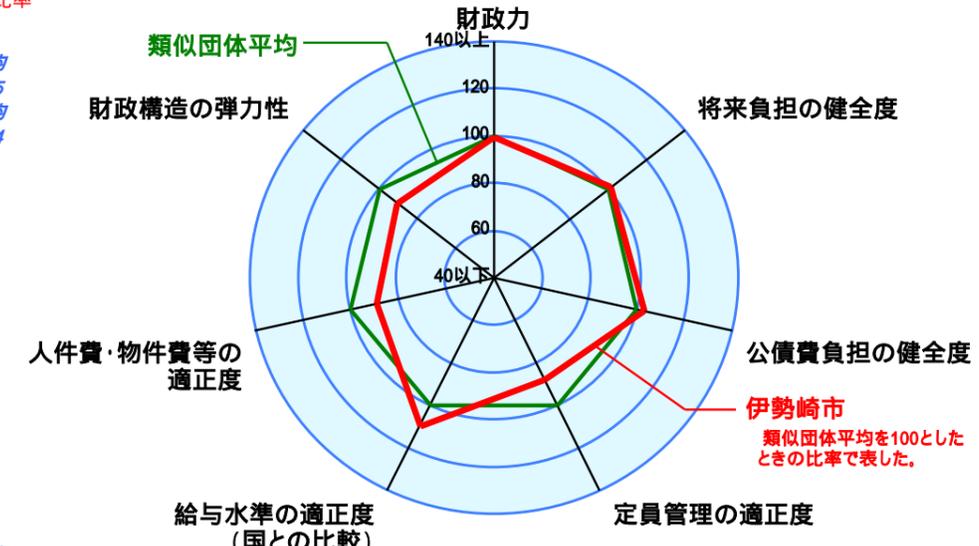
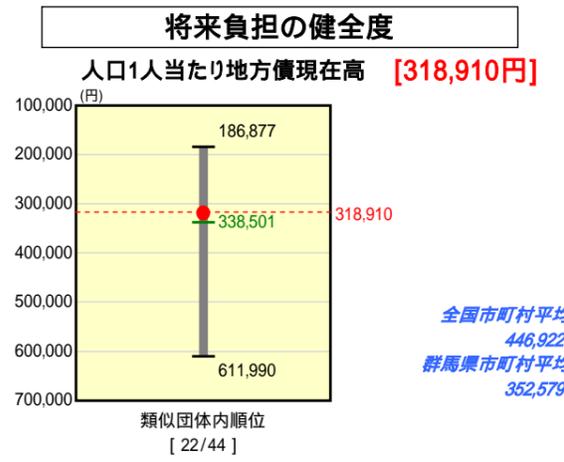
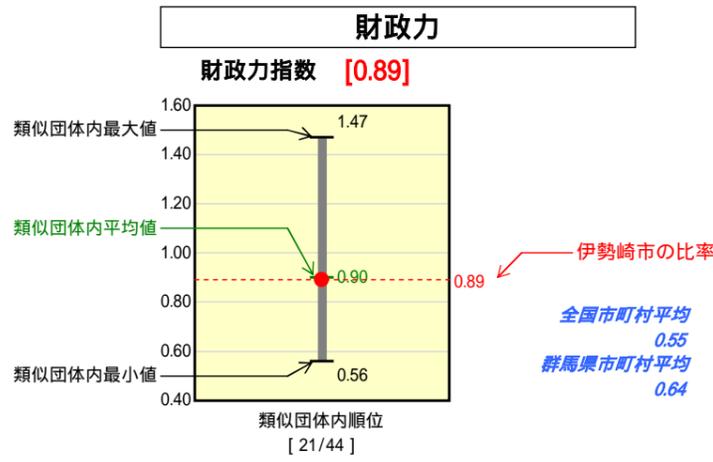


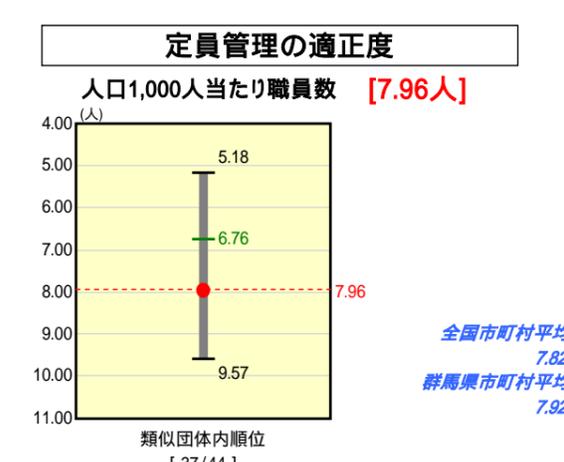
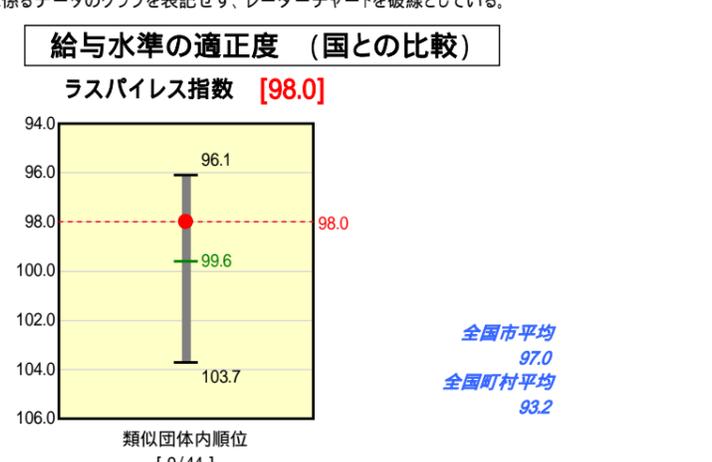
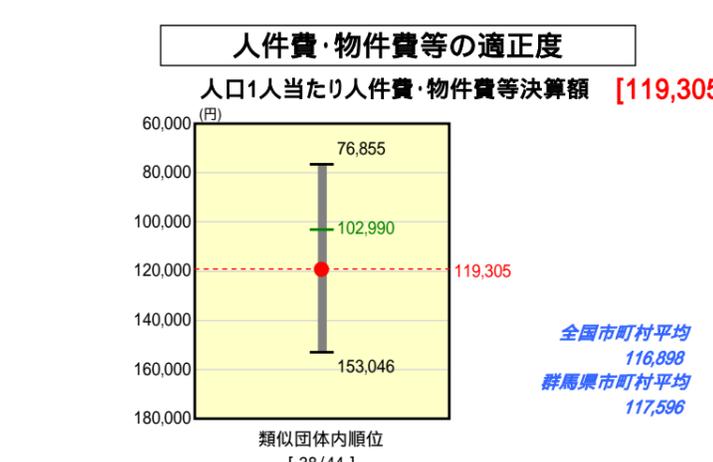
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

群馬県 伊勢崎市

人口	198,651人	(H20.3.31現在)
面積	139.33	km ²
歳入総額	68,278,287	千円
歳出総額	65,396,851	千円
実質収支	2,526,860	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 数値は0.89であり類似団体では平均値である。前年度0.85であったことから0.04ポイント上昇した。税源移譲による市民税所得割の増並びに大型事業所の業績好調による市民税法人税割の増などにより基準財政収入額を押し上げたことが要因である。今後はより一層、税の徴収強化対策などにより歳入の確保に努める。

【経常収支比率】 数値は96.4%であり、類似団体平均を下回っている。前年度92.7%であったことから3.7%悪化している。これは、税源移譲により地方税は増額したが、地方交付税・地方譲与税など一般財源の大幅な減収が要因である。今後は法人税の減収や社会保障経費の増額により比率は上昇傾向にあるが、納税業務の強化や既存事務事業の見直し、合理化による物件費・補助費等の経費削減を行い水準の維持に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 数値は、119,305円であり、類似団体平均を下回っている。前年度117,860円であったことから1,446円増加した。これは、定員適正化計画により人件費は微減しているが、物件費の増が要因である。市有施設の管理運営に指定管理者制度の導入推進による委託料の増や公立保育園の保育士・小学校の少人数教育などの臨時職員の増加により、人件費から物件費にシフトしているためである。今後は、指定管理の適正化や事務事業のスリム化により賃金の抑制に努める。

【ラスパイルズ指数】 数値は98.0で前年度と同率であり、類似団体平均を上回っている。給与構造の改革による見直しの成果であり、今後も国に準じた制度となるよう給与の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】 数値は318,910円で類似団体平均を上回っている。前年度318,779円であったことから131円悪化した。これは合併に伴う基盤整備事業の進展や庁舎建設・小学校建設など大規模建設事業が多かったことが要因である。今後は、後世への負担を少しでも軽減するため、地方債の発行を計画的に進める。

【実質公債費比率】 数値は9.2%で類似団体平均を上回っている。前年度11.3%であったことから2.1ポイント改善された。今後も現状を維持するため、地方債の発行は計画的に行うとともに、公営事業会計における事務事業の合理化にも取り組む。

【人口1,000人当たり職員数】 数値は7.96人で類似団体の平均を下回っている。前年度8.00人であったことから0.04ポイント改善した。市全体では平成17年度から平成22年度までの5年間で、職員数を4.6%(115人)削減する定員適正化計画に取り組んでいる。